

第1回函館市財政再建推進会議 会議録

- 日 時 平成23年9月6日(火) 18:00～
■場 所 市役所8階 第2会議室
■出席委員 乳井委員, 高地委員, 岩塚委員, 阪口委員, 佐藤委員, 近委員, 長谷川委員

【会議概要】

- 1 開 会
- 2 市長挨拶
- 3 委員および
事務局紹介
- 4 市長との懇
談

乳井委員

懇話会の座長をしていたということもあり、その時も話したが、人口が減っていくという流れの中で、財政再建を凶らなければならないのは難しい。市長のあいさつの中にもあったが、財政の切り詰めと新しい投資の両立ということがあると思うが、新しい投資について効果がありそうな分野の目安は現時点であるのか。

市 長

現時点では、はっきりした羅針盤みたいなものはない。これから、自分なりにはっきりしたものを打ち出したいと思っている。財政再建を重視して、支出を切り詰めていくわけだが、民間企業でも同じように、売上げを伸ばしていくためにはある程度投資していかなければできないように、新しい発展のために市も投資が必要だと思う。

市もこれから、人口が減少していくので、当然税収や地方交付税は減少する。それに合うような財政にしていくのは大事だが、税収を増やしていくということも、1つの課題であり、そのためにはまちを活性化させていくことが不可欠である。企業の体力や個人所得の体力のような、経済的な体力を強化していくことも必要ではないかと考えている。

過去から毎年2千人くらいの人口流出がある。これは経済の状況が悪く、働く場所がないことが原因と思われる。この人口流出をくい止めれば人口減少も、税収も維持できる。働く場を作れば毎年、人口の減少は自然減の千人くらいですむ。千人といっても、10年で1万人の減少なので、だいぶゆるやかになる。そのためにも切り詰めるだけではなくて、一方で新たな施策を打ち出していくこともやらなければならない。

そのために経済的な政策を打ち出しているが、ただ、効果ができるまでどれくらいの時間がかかるか、10年、20年くらいはかかるかもしれないと思っている。

乳井委員

人口の社会減を防ぐのはなかなか難しいことだと考える。

市長

構造的に、世界でも急速に人口が減っている。これは先進国共通の悩みでもあるのだが、特に日本の場合が高齢化が急速に進んでいる。経済的にも経済大国といわれた時からは、国内の産業規模が総体的に小さくなっている。

こうした現象は町村など、弱いところから現れ、函館のような地方の30万人や50万人都市に及んできて、やがてこれが衰退してくる。札幌もこれから20年くらいのうちには、衰退してくると思う。このように札幌、仙台、福岡などの地方の拠点都市が衰退を始め、周りの地方都市の状況が変化すれば、必ず30年から40年先には、日本全体が変わってくるということが考えられ、それを非常に危惧している。

岩塚委員

今、人口減少ということで、函館も2千人、3千人の人口流出が続く中で、コンパクトシティーという考え方があると思う。長い函館の歴史の中で、函病にしても、大学にしても渡島総合振興局の庁舎などが、いろいろなものが中央部のほうから、郊外に移転してしまっていて、これから函館市として、コンパクトにしていけばいろんなコストが削減されていくと思うが、コンパクトシティーを目指していく考えはあるのか。

市長

今までは、繁華街が、西部地区から、大門、本町へ広がっていった。私も役所の周りを歩いてみてわかったことがあり、それは西部地区の土地が小さいということだ。車庫を作れないとか、庭を作れないほどの土地だけれども、値段は決して安いわけではない。もうちょっと手を加えて、例えば2つの土地を1つにするなどしてもいいのではないだろうか。

函館山の中腹で車で上がっていくのも大変だということにまで、今は、多くのお年寄りが住んでいる。経過はあると思うが、大変だと思う。

ただ、どんどんまちを広げていく時代は終わったと思っている。もう一度都心部に、中心市街地に住んでもらうことが必要だと思っている。そのためにも若い世代が住めるような借り上げ市営住宅をつくることなども、検討する。お年寄りも歩いて色々なことができるような中心部に誘導したいという思いがある。

高地委員

函館は非常に高齢化していることから、事業の承継問題が大きな問題になっていると思う。相続の相談も多くなってきているが、基盤産業や、既存の産業が縮小してくる傾向になってくると思う。

よく、話に出るのが、若い世代が働く場がないために、人口が流出することだが税収を増やすのも一つの手だとは思っている。そうしたことから新たな企業を誘致することなどは検討しているのか。新しい企業を誘致することで、地方税の収入が安定した小さい町村の話も聞いたことがある。函館単独での誘致が難しいようであれば、北斗・七飯を巻き込み、道南圏ということで、誘致してもいいというイメージもある。

市長

企業誘致については、函館市を含んだ2市1町で活動をしている。

全国いろいろなところが企業誘致をしていて、過日の、経済再生会議でも話題に出ていたのだが、経済政策というところ、ほとんどの都市、7割くらいが企業誘致をあげている。

函館市も10年間無償で団地を貸すとか、あるいは値段を下げたりした。ただ、誘致してくる企業にも、色々な条件があるため簡単にはいかない。とりわけ函館の場合には、大きな土地がないので、大きな工場を誘致してくるというのは、難しいと思っている。

私は、デザイン産業を西部地区に、新しい産業として集積させたいと思っている。東京中心部の新進気鋭の名の売れていないデザイナーに西部地区の建物等を解放して、デザイナーを公募してデザイン産業を興したいと思う。しかしながら、時間はかかる。

一方で地元の企業が、今のこの不安定な業績では、従業員が一生懸命やっているが不安だと思う。この状況では私自身、企業を元気づけないといけないと思っている。製造業なら製造業、建設業なら建設業の全部の企業がうまくいくような、全部をよくするような方法は難しい。その中から、1つでも2つでも、伸びていく企業を支援していく。何としてもまず地元企業を元気にするのを優先してやっていきたい。

阪口委員

今の意見には、すごく賛成だ。私は移住で来て8年になり、今スタッフ7人いる小さい会社を設立して経営しているが、今、市長が言ったとおり、大きな企業誘致は難しいと思うが、従業員5人の小さな会社でも100社集まれば、500人の雇用が生まれる。

移住者はすごくアクティブだ。私よりももう少し、世代の高い方に移住してもらった方がいい。50代とか60代の経験と、できればお金も余裕があるような方々の移住、起業に力を入れるといいと思う。

市長

確かにそうである。函館は昔経済的に繁栄していた街で、色々な人が入ってきて活気があった。北海道で最大の街だった時代もある。しかしながら、だんだんそういうことが失われてきて、全体的に内向きになっているという感じがする。函館人だけが集まるとどうしても内向きになるので、移住者にそれを打破してもらいたい。

地域性なのか、外との交わりが薄れてきている。そのためできるだけ移住者を受け入れていきたい。個人的には団塊の世代がリタイヤした時点で、もっと函館に移住してくれると思っていた。外からの人達が入ってくる雰囲気をつくって、そして入ってきてもらって、少しでもこの街のために交流していただきたい。

財政を離れた議論になってしまったが、財政は難しいところもあるが、あまり難しい事考えないで、こういう事したら、少しでも財政効果が出てくるんじゃないかということ率直にお話いただきたいと考えている。

佐藤委員 人口が減っている一方で、生活保護費がととも増えている。そのことについて、今後どのように考えているのか。

市長 生活保護は国の制度であるので、一定の状況を満たせば支援することになる。函館は昔から率的には生活保護者が1,000人あたり41人、全国的には、1,000人あたり12～13人なので、景気のいい時でも悪い時でも、率でいくと、全国的水準の約3倍である。その要因分析は、なかなか難しいのだが、特に、函館は、経済的に厳しい状況であるし、風土の問題もあるかもしれない。お年寄りが多いとか、離婚率が高いとか、そのような要因が大きい。

しかし、長年生活保護を受給されていると働く意欲も失っていくと聞いたことがある。これは何とかしなければならぬけれども、制度的な見直しというのは、市には不正受給は別だが、見直しできる余地がないのが事実である。市民のみなさんからよく言われるのは、生活保護費を不正に受給している人が結構いるのではないかということだ。

もっと受給者には、働く意欲を持ってもらいたい。働けるのに、職がないというだけで、生活保護を受給している人がいるが、その人がボランティアで、公園や道路の清掃でも、自主的にやってくれたらいいと思う。

佐藤委員 そのような人が、ボランティアをすることで、市民のみなさんに喜んでいただけるという経験をしたことにより就職活動にもつながるのではないかとと思う。

市長 働くことを忘れてはいけないと思う。職がなく生活保護費を受給されている方には、何らかの社会貢献をしてもらってもいいような気がする。

近委員 私は函館育ちだが、夫の転勤で10年ほど道北のほうにおりましたため、離れた所から函館というまちを見たら、非常に魅力的なまちだと思ったし、もっと元気にしてあげたいと思ったので、そのお手伝いができたらと思っている。財政は難しいし、色々わからないことも多いので意見をいうということに気が引けるところもある。

市長 遠慮しないで言っていただきたい。財政を本当に、議論しようとするれば専門的になりすぎてしまうが、私はこう考えていると言ってくれればいい。

近委員 主婦の目線ということでの発言になってしまうがいいのか。

市長 家庭の切り盛りと同じ感覚で、市の切り盛りをしていただければいい。

長谷川委員 人口減というのが影響が大きい。よく、北海道が学校を廃止するということになると、中規模の会社が1つつぶれるくらいの人口減になる。

函館はもっと元気にならないといけない。若い人にアイデアを出してもらって、市が応援して、そして雇用につながって、函館スタイルの何かを創造することにより、元気になるということを応援してあげるといいのではないか。

市長

結局は国の財政がよくなると地方財政はよくなる。財源不足が30億とあいさつの際に言ったが、交付税の代わりに地方に借金させている部分もあるのだが、これも借金は借金である。国が、どうしようもないから、将来面倒をみるので、借金してもらいたいというものが結構ある。また、以前は地方の借金は簡単には認められなかった。昭和58、59年の市の財政が苦しい時も退職手当債を借りるには厳格な決まりがあり、給料を下げるとか、人を減らすとかしないと認められなかった。

しかしながら、今の国は、地方に借金をさせている。赤字になる地方自治体が増えれば、国の責任が問われるので、借金してもいいから赤字にするなというのが、国のやり方である。私から言わせれば、増税も必要だけれども、行革がまだ不十分だと思う。公務員給与もあるし、あるいは各省庁が自らの利益ばかりを考えて、ツケだけを国民にまわすのはいかがなものかと思う。そのようなことを考えて、私は、職員給与や職員数の問題などの行革も進めながら、収入を確保したいと思っている。

(公務により市長退席)

事務局

要綱の規定により、委員長・副委員長を置くことになっている。お手元には設置要綱をお配りしていますけれども、委員の互選で決めていただくことになっている。まず、委員長の選任だが、どなたかいらっしゃらないか。

岩塚委員

これまでの、行財政懇話会の座長をしていた乳井委員が委員長になるのが望ましいと思うがいかがか。

事務局

今、岩塚委員から、前からの流れもあり、乳井委員に委員長をお願いしたいということだが、皆様よろしいか。

(委員同意)

では、乳井委員、委員長としてよろしくお願いしたい。

乳井委員長

よろしくお願いしたい。

引き続き、副委員長を決めさせていただきたい。

どなたかいらっしゃらないか。

佐藤委員	本日、欠席だが、学識経験ということで、西村委員はいかがか。
乳井委員長	今日、西村委員は欠席だが、事務局いかがか。
事務局	事前説明の際に、副委員長等に推薦されること等になった場合、やっていただけるかということで、内々にお尋ねして、了解を得ている。
乳井委員長	<p>それでは、西村委員が副委員長ということでいかがか。</p> <p>(委員同意)</p> <p>では、早速会議を進めたいと思う。</p> <p>半数の出席が必要ということで、8名中7名が出席のため、会は成立するというのとさせていただきたい。</p> <p>進行については、お手元に配付してある次第について進めていきたい。</p> <p>まずは、事務局のほうから説明をお願いしたい。</p> <p>この会議は、公開になるので、出席者の名前や会議録等は、公表されるということで、ご了承いただきたい</p>
5 函館市の概要説明	(配付されている資料に基づき事務局がスケジュール等について説明)
6 推進会議の概要説明	(配付されている資料に基づき事務局が説明)
行政改革課長	<p>～「新たな行財政改革に対する提言」</p> <p>(行財政懇話会からの提言)に基づき資料説明～</p>
乳井委員長	<p>今の説明に対し何か質問等はあるか。</p> <p>(質問なし)</p>
財政課長	<p>～「実質収支の状況」</p> <p>(財務部財政課の資料)に基づき資料説明～</p>
乳井委員長	今の説明に対し何か質問等はあるか。
岩塚委員	表中の「その他」のところ、歳入の「その他」、歳出の「その他」双方とも、「その他」にしては、非常に額が大きいし、金額の増減幅があると思うのだが、大きな理由等はあるのか。

財政課長 歳入の「その他」の大部分は、国・北海道からの支出金とか、事業を行うための市債そういう部分が含まれている。大きな増減があるのだが、例えば、国だと子ども手当が入っただとか、生活保護費の伸びだとかの金額が大きくなっている理由と思われる。

一方、歳出は、経常費の部分とか、事務的な経費が主に入っている。

岩塚委員 ぜひ、そのあたりのもう少し詳しいところを教えてください。

財政課長 次回に資料を提出したい。

高地委員 実質的な函館市の赤字はいくらの累計になっているのか。一般会計の赤字だけでいいのだが。

財政課長 平成23年度6月補正後となると、31億円となる。

高地委員 これはずっと累計して31億円の赤字ということになるのか。

財政課長 現金会計は赤字を翌年に持ち越さない。赤字の会計になると、翌年度から繰上充用ということで、お金を持ってくる。そうすると翌年度の歳入に赤字が生じるので、赤字が次の年に繰り越されてしまう。少々わかりづらい部分ではあると思う。

近委員 赤字は年々累計で増えているのか。

財政課長 累計ということにはならなくて、退職手当債とか基金の取り崩しなどで、結果的には、形式的な収入、支出については、ゼロになってしまっている。

高地委員 赤字会計に繰り入れて、マイナスからスタートするというのでいいか。

財政課長 赤字になった場合は、そのようなシステムになっている。次の年に繰り越すことになっているので、例えば、累積ということになると、退職手当債を今までいくら借りているのか、となる。わかりやすいのは、退職手当債の額で、これは平成18年度から借りているが、現在、平成22年度の決算ベースで70億円の残高がある。累積の赤字というような数字のつくりはしていない。

岩塚委員 例えば、今は退職手当債が合計70億円くらいある。それを返済していくということの返済の部分はどこかに入っているのか。

財政課長 はい。表中の、歳出の「公債費」というところに入っている。ここが毎年

度返す借金の額である。

岩塚委員

具体的には平成18年度のbのところは10億6,700万円。これを、次年度からどれくらいずつ返済していくのか、ざっくりでいいので教えてもらいたい。

大竹財務部長

基本的には、3年据え置きで15年払いということで、15年の返済。元利償還が終わるのが15年後、ただし、元金は3年据え置きで、4年後から12で割った額を償還する。そのため、10億円を12で割った額が元金で払うことになるので、8億円くらいの償還になる。

岩塚委員

そうすると、平成18年度の10億6,700万円は、3年飛び越して、平成22年度から、元金の返済が始まるということですか。

大竹財務部長

ただ、平成19年度からは利息分が発生するので、その分は支払いがある。いままでのやりとりの中で、例えば平成18年度決算で「a歳入歳出差引額」という欄があるが、4億2,300万円がその年の黒字額である。結果的に退職手当債を借りながら、実は黒字を作っているということなのだ。例年黒字決算にはなっているのだが、中身をひもといってみると、退職手当債という借金をしながら、黒字を作っている。退職手当債の償還は残っているけれども、表現上は黒字になっている。

岩塚委員

企業の会計の考えで、見ているのだが、キャッシュフローというか、平成23年度よりももっと長期の計画で、どのように借りて、どのように負債を返していくのか、それをもうちょっと先まで見ないと、どんなふうなキャッシュフローで毎年度返して行くのかというイメージが付きにくい。

資金繰り予定表みたいなものも、ざっくりでかまわないので、長期的なものがあれば、シミュレーションしたものを見たい。

財政課長

そういうのを含め、24年度以降の収支計画も合わせ、ご相談しながら、作成させていただきたい。

高地委員

今回はあくまで一般会計に限っての話ということですか。

事務局

本日は一般会計をご説明させていただいたが、今後必要に応じて、改めて企業の話とか、岩塚委員がおっしゃった資料につきましても、どんどんこの委員会に提出して、皆様と議論させていただきたいと思っている。

行政改革課長

～「行財政改革の概要について」

(総務部行政改革課の資料)に基づき資料説明～

乳井委員長	今の説明に対し何か質問等はあるか。
	(質問なし)
事務局	これから意見交換をしながら、職員数の削減の状況、職員の給与、そういったことについての議論も必要と思っている。また次回以降でも、議論する場を設けさせていただきたいと思っている。
大竹財務部長	今、行政改革課長の説明の中で普通会計という言葉が出てきたが、議論していただく函館市の会計の中には、普通会計という会計は存在しない。なぜ、普通会計という言葉が出たかという点、国において、全国の自治体は一般会計のほかに、多種多様な特別会計を持っている。函館市では一般会計でやっているが、どこかの町では特別会計でやっているというようならばばらばらな世界が存在するので、全国一律の観点で見ると、普通会計という概念上の会計をつくり、全国が同じレベルで見られる会計に合わせるというのが、普通会計という仮定の会計である。この説明についてご理解いただきたい。
事務局	これから、財政的な部分とか、公務員制度、給与制度を議論する際にたぶん、専門的な言葉を出してしまう可能性がある。そういった意味でも不明な点があれば、すぐご質問なり、ご指摘をしていただければ、ご説明させていただきたいと思っている。
乳井委員長	それでは、特に全体を通じて質問がある方はいるか。
高地委員	職員数には派遣職員も入っているのか。
行政改革課長	はい、全ての職員が入っている。
乳井委員長	先ほどの質問の中の24年以降の見通しの数字的な部分を、次回の会議の際には見せていただけないかということを確認したいと思う。 よろしいか。
事務局	会議の開催時期と資料の配付の時期ということがあったが、次回の会議の際までには、収支見通しの資料は提出させていただきたいと思っている。
乳井委員長	では、次回だが、企画部、総務部、財務部の各部長が来られるということで、よろしいか。
事務局	いきなり議論していただくのも難しいと思うので、こちらから課題を提出させていただくとか、総務、企画、財政それぞれの分野のトップと意見交換していただく中で、課題を見つけていただくということが必要だと考えてい

た。

乳井委員長

色々な論点を見つけ出すということで、3部門の部長を交え、我々と意見交換をしてみるということで、次回進めていきたいと思うが、よろしいか。

岩塚委員

その時に、資料として数値的なものをある程度ご用意いただきたい。企業でもそうだが、貸借対照表、それから損益計算書そして、キャッシュフローのこの3つを見ていくのがベースとして必要だと思っているので、それを見ている中で、どの年度に支出が膨らんでくるかという議論ができるようになると思う。

他都市との比較も必要だと思うのだが、今、申し上げたものをいただきながら、議論を進めたいと考える。

財政課長

平成24年度以降の見直しについては、提出できると思うが、貸借対照表や、損益計算書にあたるものは決算ベースでしか作成していない。平成21年度以前のものしか提出することができないのが現状。将来的なものは無理だが、過去直近2、3年くらいのものであれば、提出できる。

岩塚委員

平成24年度以降の見直しについては、必ずいただきたい、どのように負債を返済していくのかということを考えるときのベースになる。長期的な負担がどのようになっていくのかを考えたい。

財政課長

平成24年度からむこう7年程度の収支計画はでき次第、お示ししたいと思っている。

7 閉会

乳井委員長

これで、今回の会議は終了する。

事務局

次回の会議については、10月中旬を予定しているが、簡単な日程の調整をすることとする。10月から11月までに3回程度の開催を考えている。

各委員

10月18日、21日のいずれかでいいと思う。

事務局

次回日程を調整させていただき、連絡させていただく。
本日はお疲れ様でした。